

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 当財団は公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	68,000,000	0	0	68,000,000
決 済 預 金	51,948,064	18,000	0	51,966,064
小 計	119,948,064	18,000	0	119,966,064
特定資産				
マ ラ ソ ン 積 立 金	1,187,000	1,232,000	0	2,419,000
小 計	1,187,000	1,232,000	0	2,419,000
合 計	121,135,064	1,250,000	0	122,385,064

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	68,000,000	68,000,000	0	0
決 済 預 金	51,966,064	37,600,000	14,366,064	0
小 計	119,966,064	105,600,000	14,366,064	0
特定資産				
マ ラ ソ ン 積 立 金	2,419,000	0	2,419,000	0
小 計	2,419,000	0	2,419,000	0
合 計	122,385,064	105,600,000	16,785,064	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	427,440,632	306,107,504	121,333,128
車両運搬具	4,258,750	3,767,686	491,064
什器備品	21,728,738	20,452,065	1,276,673
ソフトウェア	361,725	217,035	144,690
合 計	453,789,845	330,544,290	123,245,555

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 公益財団法人可児市体育連盟 活動補助金	可児市	0	26,821,407	26,821,407	0	—
補助金 可児青少年育成センター 管理運営事業補助金	可児市	0	10,003,337	10,003,337	0	—
補助金 加盟団体育成費	公益財団法人 岐阜県体育協会	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	36,924,744	36,924,744	0	

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要
特定退職金共済制度を設けている。

10. 重要な後発事象
該当なし。

11. その他
該当なし。